



特集

日本成功の

日本は経済的成功と繁栄のまっただ中にある。しかしそれは国内政治を腐敗させ 世界のねたみと反発を買っている。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が一転して「ジャパン・イズ・ワーストワン」と言われかねない情勢だ。政治改革・民主化は韓国や中国のお話ではない。経済的にも種々の代償を払わなければならない段階に入ってきた。景気動向 金融 株式市場にも成熟局面の微妙な変化がはじまっている……。

アジア鳴動

経済的繁栄は 政治改革のうねりを呼ぶ



東京外国語大学教授 中嶋嶺雄

高まる中国の焦燥感

日本を中心として、アジアNIESを含む東アジア経済圏が太平洋経済時代の中核的な担い手であるというコンセンサスが、全世界的にできあがってきている。次の関心は、経済の発展に伴って東アジア諸国で起きつつある政治改革が、果たしてどのような方向へ行くのかという点に集まっている。

最近、カナダのオタワにあるカールトン大学で行なわれた「東アジアの政治改革」というシンポジウムで、中国の開放政策、ソ連のペレストロイカ、台湾、韓国の民主化と並んで、日本の政治改革が取り上げられていたのは印象的であった。

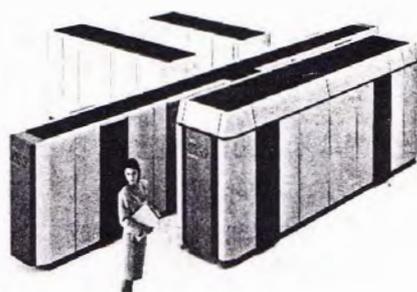
中国では胡耀邦前総書記の死を契機とした学生運動の盛り上がりによって、政治的に深刻な動揺をきたすに至っている。学生たちは共産党の一党独裁の根幹を揺るがしかねない、社会主義そのものへの根本的な不信を投げつけており、情勢によっては、建国40周年にして中華人民共和国そのものが解体の危機に瀕する可能性さえはらんでいる、といってもいい。「公有制よりも私有制を」という学生のスローガンにもそれがみられる。

中国社会や経済の立遅れは、もはやだれが指導者になっても、取り戻せないのではないかといういらだちがその背景にある。中国と近隣諸国との経済ギャップは歴然

たるものがあり、日本と中国の1人当たりGNP格差は100対1にも拡大した。台湾と比べても20分の1、香港と比べると30分の1に近い。台湾の外貨準備高は日本に次いで世界第2位、貿易は日本の4分の1にまで伸び、韓国もそれに近い存在になってきた。

最近の経済開放によって、逆に内部的にも所得格差、貧富の差の拡大が生じ、経済をめぐる腐敗、そしてスーパーインフレと大きな混乱の種がまかれていた。

こうしたいらだちのなかで、改革と開放政策を一時的にストップしてしまった現体制への不満が噴き出した。そして胡耀邦という学生運動や民主化にシンパシーを持



行く末

10人の権威による 診断と予測



っていた指導者の死に対して、現指導層は来日中の李鵬首相の態度にみられたように、非常に冷たい扱いをしたことが、今度の学生運動の起爆剤になったのであろう。

民主化、自由化を求める中国の一般大衆、学生の不満、いらだちはこの先経済が発展し、開放が進めば進むほど、社会的反乱として出てくるという状況にある。

ソ連もまた経済的停滞、非軍事科学技術の立遅れなどのなかで根本的な改革を余儀なくされており、先ごろの人民代表会議選挙では、党の指導者が大量に落選し、

反体制的な知識人が続々当選するという状況になってきた。ゴルバチョフ書記長としても、こうした政治改革の潮流を抑えることはできない。

このような状況では、もはや中ソは従来のようなイデオロギー対立あるいは戦略的対立をしている余裕がなくなっている。むしろお互いの教訓を学び合いながら、相互依存を深めていく方向に移っていかざるをえない。5月中旬の中ソ首脳会談は、単にゴルバチョフ、鄧小平という世紀のスターを擁して華々しく中ソ接近が確

認されるということではなく、すでに改善されつつある中ソ関係が、急ピッチな新しい展開を遂げていく契機になるであろう。

中ソ和解の波紋がアジアに広がる
中ソ関係の改善が進展すると、モンゴル、北朝鮮、ベトナム、アフガンなど近隣社会主義諸国の動きが柔軟になり、ある種の緩やかな社会主義的な同盟、ないし連帯関係の回復を促すことになるのではないか。こうした国際的な社会主義圏の再編は、まさに社会主義の延命のために行なわれるもので

あり、西側に対して50年代のような脅威をもたらすと考える必要はないだろう。

今日世界は米ソ関係の進展にみられるように、軍事よりも経済、経済発展からさらに政治社会の成熟へ、という方向にあるわけで、そうした潮流のなかで考えればよいだろう。

こうした世界の大きな潮流の変化を背景にした、東アジアの変動のなかで注目されるのは、NIES諸国・地域に経済的台頭とともに、政治的発展がみられることである。台湾における実質的な複数政党制、韓国における民主化の動きなど、経済が豊かになると、国民の欲求も多様になり、独裁体制、権威主義体制が崩れていくという見本を示している。今後こうした動きが、どこまで本格的な政治改革につながっていくか、大きな課題だといえよう。

もうひとつは、米ソ関係、中ソ関係の改善にみられる最近の新しいデタントが、従来の枠組みでは考えられない、新しい多面的な動きを触発してきているということである。韓国とソ連が貿易を拡大する。韓国は中国との経済関係も

強化する。台湾と東欧との経済交流が密接になり、ソ連へもミッションを出す。

従来だとうこうした動きに対して、すぐソ連や中国、あるいは米国からの圧力があつたが、今日どの大国もそのような圧力を加えることができない。

なかでも注目されるのは、中国と台湾との交流が非常に活発化してきていることである。一昨年秋からの大陸への近親者の訪問解禁以来、台湾から50万人近くが訪中している。こうしたかたちで台湾からの、あるいは西側からの情報や物質的な成果が中国社会にインプットされている。

北京で開かれたアジア体操競技会には、台湾から、従来の呼称にこだわらない、中華台北という名前のチームが派遣されてもいる。

5月には北京で開かれたアジア開発銀行の総会に、建国40年間で初めて台湾の閣僚として、郭婉容財政部長が「中華台北」代表団を率いて出席した。これは画期的なことであり、経済の発展による自信とともに、名より実を求めて、世界経済のなかで台湾の役割を位置づけていこうという、開明的な李

登輝新総統のもとでの、いわゆる弾性外交の成果であろう。

これらの動きは、従来のようにパワーポリティクスの影響としてではなく、まさにアジアの社会的、経済的な発展から内発的に出てきたものであることを、日本は確認しなければならない。

日本外交の孤立化を恐れる

かつて70年代初頭には米中接近があつた。その教訓があつたにもかかわらず、日本はソ連を脅威として対決するという当時の米国、中国の政策を全面的に受け入れたために、当のソ連、米国からおいできぼりを食ったあげく、米ソ和解を目の当たりにしている。同じように、中ソは対立するものだという主張に誘われて、ソ連と対決する外交姿勢をとってきたところが、日本をしり目に、今や中国はソ連との和解に踏み切った。

日本はまた、72年の日中国交回復、日台断交という枠組みのなかで、台湾がこの世にもはや存在しないかのような外交的処断をし、台湾は中国にのみ込まれるだろうとの前提で外交を進めてきたにもかかわらず、台湾の経済発展は実に大きなものになり、今や台湾の成功は大陸中国からも大きく評価され、中台交流はますます盛んになるとうとしている。そして、日本は中国に対していつも低姿勢外交、対中国位負け外交を続けてきたにもかかわらず、中台関係の進展においても今や頭を越されるという状況にある。

こうした主体性のない外交姿勢が、国内の金権政治、悪い意味での経済大国日本というイメージと結びついて、わが国の国際的孤立化がさらに深まるのではないかと危惧せざるをえない。

TDK GALLERY



接近する金属の種類をフェライトコアを使った回路が読み取ります。非接触タイプのセンサとして様々な自動販売機で活躍中。コインセンサ

 TDK